

提出 順番	No. 8	令和 7 年 5 月 30 日 午前・午後 2 時 59 分受領
----------	----------	-------------------------------------

令和 7 年 5 月 30 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 中橋 友子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 幕別町農業・農村振興計画の具体的な取組について	昨年夏以降、主食であるコメが不足し、価格が2倍以上の異常事態となっている。ただでさえ物価高騰と長期にわたる実質賃金・年金が引き下がるなかで、町民の暮らしはより厳しさを増している。 そもそも日本の食料の自給率は、カロリーベースで38%でしかなく、肥料・飼料・種子などの大半も海外依存であることを考慮すると実質10%以下という指摘もある。自給率の向上は待ったなしの課題であるが、昨年改定された「食料・農業・農村基本法」では、食料の自給率の向上の概念はなく、規模拡大と輸出の推進が中心となっている。安全な食料を安定的に供給することは命を守るうえで欠かせず、十勝においては食料の自給率で1,300%を超え、その中でも幕別町は生産額で第1位を占め大きな役割を果たしてきた。 しかし、農家戸数は1979年の1,325戸から2020年には514戸まで減少し、高齢化や担い手不足の上、生産資材の高騰が続き離農に歯止めがかかっていない。昨年、「幕別町農業・農村振興計画2018」の後期見直しが行われたが、今後も基幹産業として農業が維持発展するよう、次の点を伺う。 (1) 食料・農業・農村基本法に対する見解は。 (2) 幕別町農業・農村振興計画の推進に向けた具体策は。 特に、自然環境やエネルギー対策を重視した循環型農業の推進で、持続可能な農業の確立を。

2 教員の働き方改革を推進し、なり手不足の解消を	全国の学校で教員不足が深刻化している。文科省の2022年「教師不足に関する実態調査」では、始業日時点で小学校は4.9%、中学校は7.0%、特別支援学校は13.1%に及び、なお加速している。 また、「なり手不足」も生じ、改善の兆しは見えていない。背景には、教員の深刻な長時間労働が長期に続いていることがあると考える。過密なカリキュラムや競争教育、増え続けるいじめや不登校の対応等で多忙をきわめ、北海道教職員組合の調査では、過労死ライン（月80時間）を超える実態が、今なお小学校で14.5%、中学校で29.3%に上っている。早期の改善が必要であるが、文科省が今国会に提案している「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の改正案は、さらに長時間労働につながり、働き方改革に逆行する内容である。 幕別町においては、教員の働き方を改善するために、2018年から学校における働き方改革「幕別町アクション・プラン」を実施してきている。教員がゆとりをもち、「なり手不足」が解消される教育行政になるよう、次の点を伺う。 (1) 学校における働き方改革「幕別町アクション・プラン」の達成状況と今後の課題は。 (2) さらに長時間労働につながる「給特法」の改正は行わないよう関係機関に働きかけを。 (3) 特に教員にも子どもたちにも過度な負担となっている、「全国学力・学習状況調査」を中止するよう、関係機関に働きかけを。
---------------------------------	---

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。